

ご参考資料
2023年12月作成

| グローバルREITの投資再考



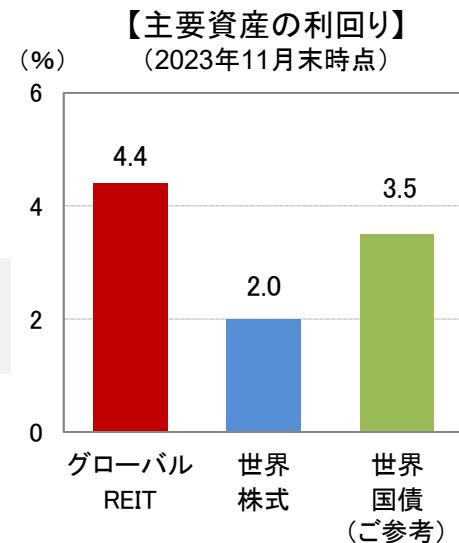
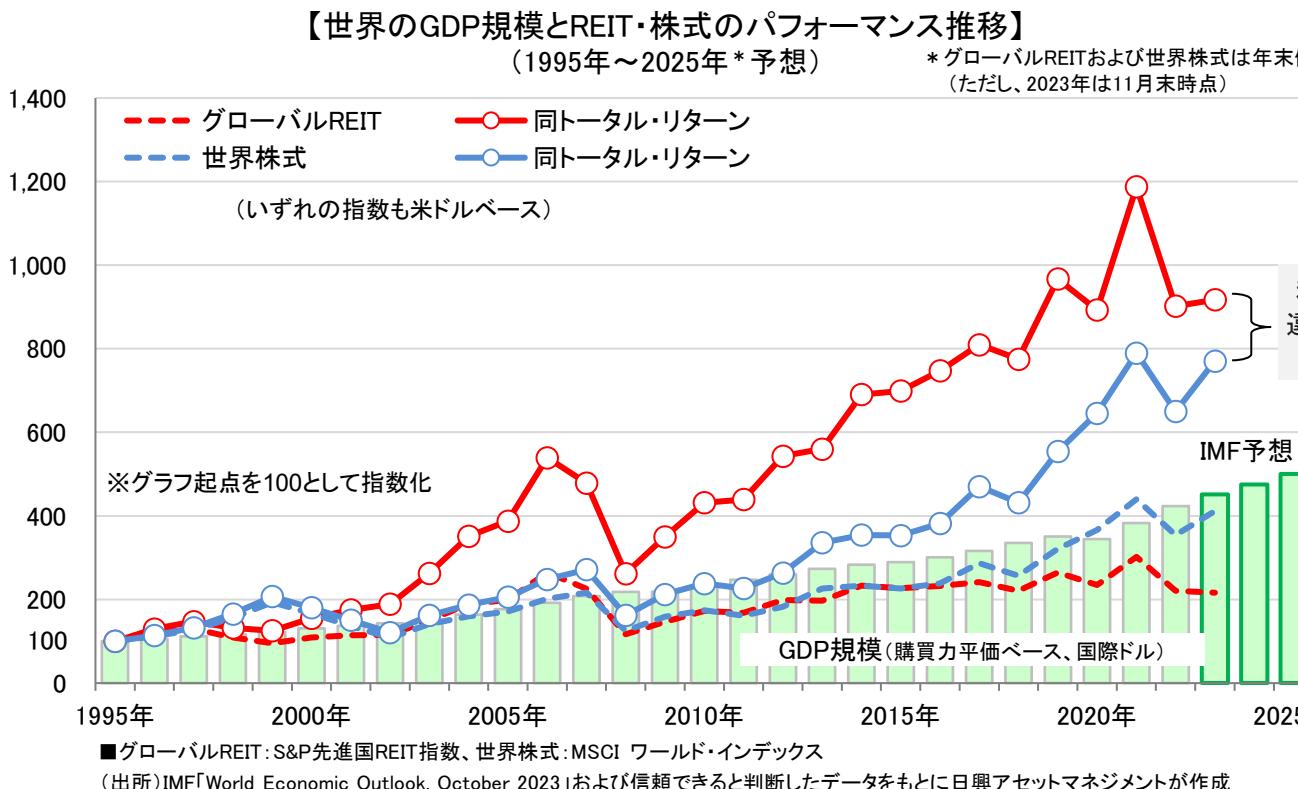
日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

世界経済の拡大とともに 上昇してきたグローバルREIT



- グローバルREITや世界株式は、振れを伴ないながらも、世界経済の拡大とともに上昇する傾向がみられます。
- REITの分配金や株式の配当金といったインカムの再投資を考慮したトータル・リターンをみると、REITのパフォーマンスは、世界株式よりも上回っています。



※グローバルREITは分配金利回り、世界株式は配当利回り、世界国債はFTSE世界国債インデックスの利回りを使用

※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

金利動向などに左右されやすい状況



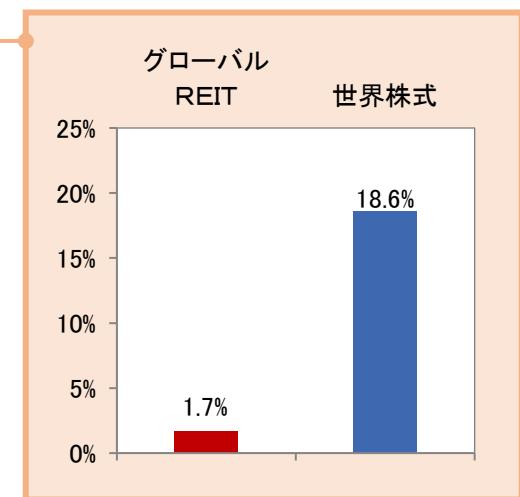
- グローバルREITは、2023年に入り、中国のゼロコロナ政策終了に伴ない景気回復期待が高まったことなどから上昇基調となりました。しかし、米国において、景気の底堅さなどを背景に金融引締めの長期化観測が強まり、長期金利が上昇したことなどから軟調となりました。その後、11月に入り、経済指標の下振れなどを受け、主要中央銀行の利上げ終了観測の強まりから、一転して長期金利が低下し、REIT市場は反発しました。

【グローバルREITおよび世界株式の指数の推移】
(2017年1月初～2023年11月末)



■グローバルREIT:S&P先進国REIT指数、世界株式:MSCI ワールド・インデックス(いずれも米ドル・ベース、トータルリターン)

【2023年の騰落率】
(2022年12月末～2023年11月末)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

REITは多くの国・地域で反発(2023年11月末現在)



- 11月のREIT市場は、世界的に長期金利が低下したことなどから、多くの国・地域で大きく反発しました。
- 米国では、FRB(連邦準備制度理事会)が2会合連続で政策金利を据え置き、利上げ終了観測が強まつたことなどから、長期金利が低下したことなどを背景にREITは反発しました。また、日本は、国内でのインフレの高止まりや今後の日銀による金融政策の修正観測などを背景に、REITの上昇は限定的でした。

【各国・地域のREITのパフォーマンス】
(2017年1月初～2023年11月末)



■ 各国・地域REIT: S&P REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース、トータルリターン)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

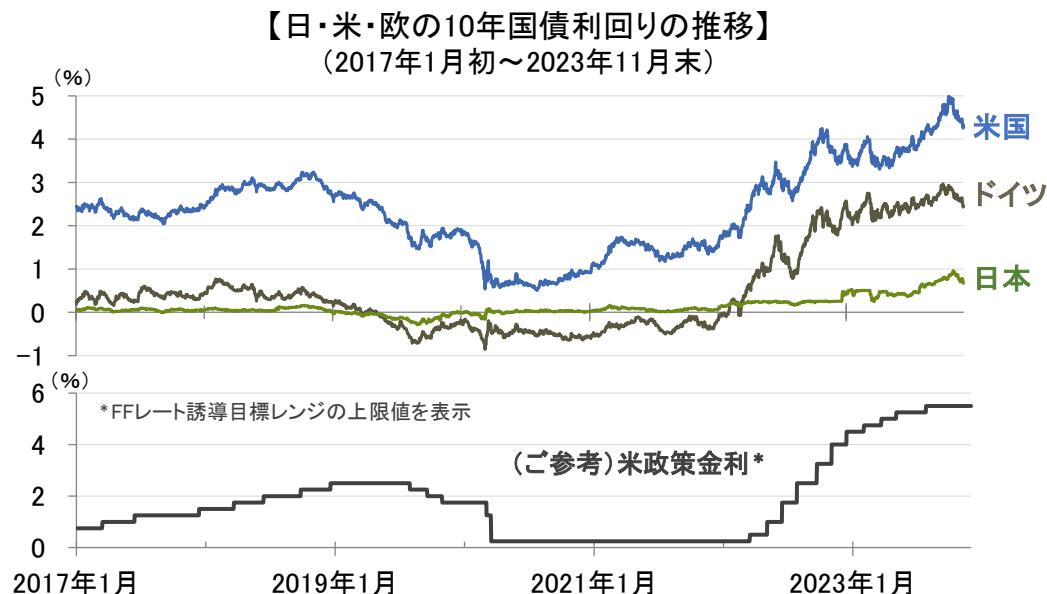
■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指標に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指標の算出元または公表元に帰属します。



主要国・地域の金利

- 2023年3月には、米欧の金融機関の経営破綻などを受け、長期金利が大きく低下した場面もありましたが、各国金融当局の迅速な対応などにより市場が落ち着きを取り戻すと上昇に転じました。その後も夏にかけて、米欧を中心にインフレ抑制のため利上げが継続され、長期金利も上昇しました。
- 足元では、経済指標の下振れなどを背景に、利上げ終了観測が強まったことなどから、米欧の長期金利は低下基調となりました。市場の関心は、米欧の利下げの時期や回数に移っています。

足元では長期金利は世界的に低下傾向



日・米・欧の主な金融政策の動向(2023年12月14日時点)

米国



3会合連続で政策金利の据え置きを決定

FRBは、12月のFOMC(連邦公開市場委員会)で、政策金利を3会合連続で据え置きました。FRBは声明で、インフレ率は依然として高止まりしているものの、この1年で低下しており、金融引き締めサイクル終了が近いことを示唆しました。

欧洲



2会合連続で政策金利の据え置きを決定

ECB(欧洲中央銀行)は、12月の理事会で、2会合連続で利上げを見送りました。ECBは声明文で今後の政策金利の据え置き期間については、データ次第で判断する方針を改めて示しました。

日本



長期金利の1%越えを容認

日銀は、10月の金融政策決定会合において、YCC(長短金利操作)の再修正を決定し、大幅に上回るとは考えていないものの、長期金利が1%を超えても容認することとしました。日銀は、こうした運用のもと、粘り強く金融緩和を継続するとの方針を表明しました。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

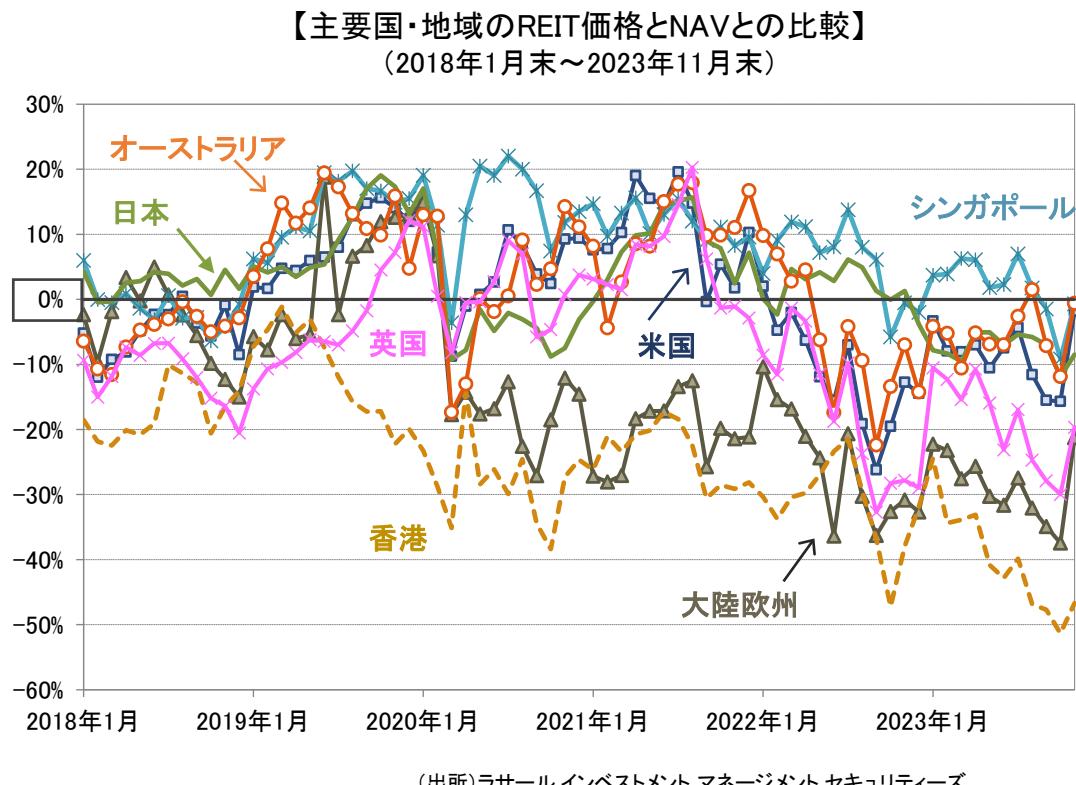
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。



バリュエーションは概ねディスカウント(割安)

- 主要国・地域のREITは、ディスカウント(割安)となっています。(2023年11月末現在)



※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。



NAVプレミアム/ディスカウントとは?

REIT価格が割高なのか、割安なのかを判断する指標として使われています。

純資産価値(NAV[Net Asset Value])とREIT価格を比較したものです。

【NAVプレミアム/ディスカウントの計算式】

$$\frac{\text{各国・地域のREIT価格} - \text{純資産価値}}{\text{純資産価値}} \times 100$$

【純資産価値(NAV)とは】

REITの本来価値を示す指標として使われています。

REIT保有の不動産の価値を時価評価した値から、借り入れなどの負債を差し引いて算出されます。

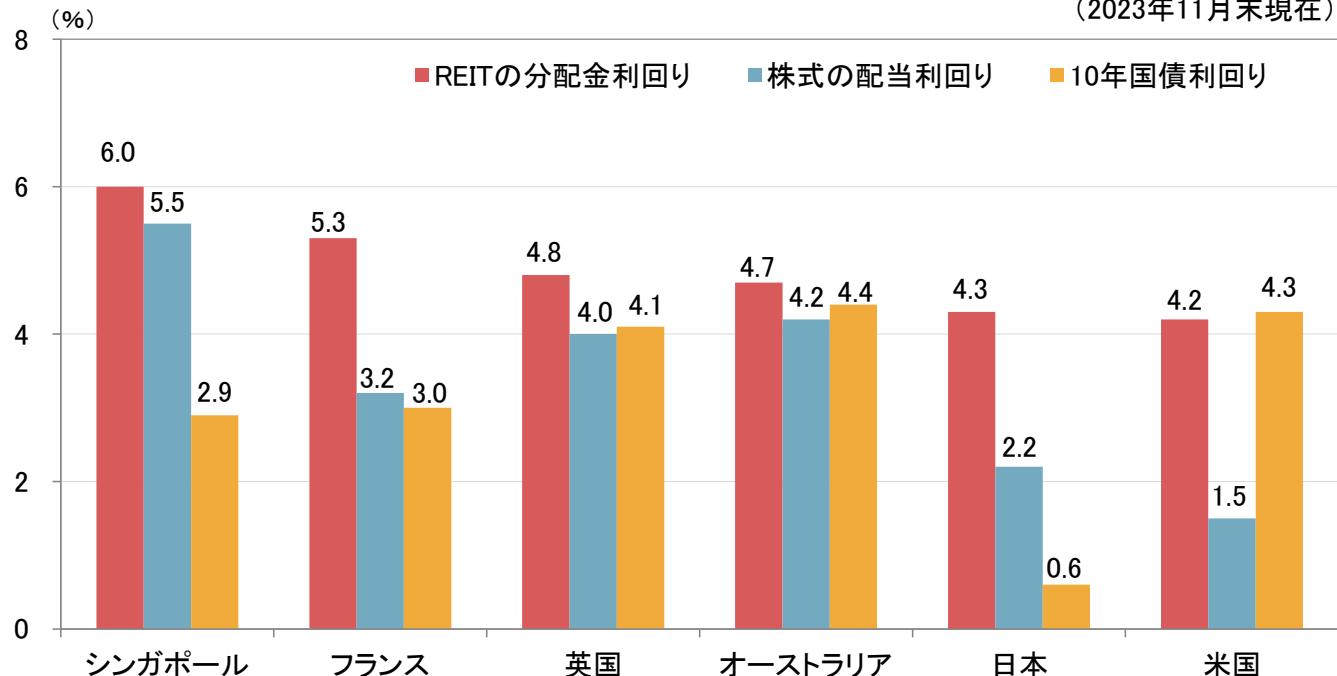
分配金利回りは引き続き魅力的な水準



- 米国以外の各国REITの分配金利回りは、株式の配当利回りや10年国債利回りを上回っており、投資妙味がある水準と考えられます。

【各国の各種利回り】

(2023年11月末現在)



■REITの分配金利回りは
S&P REIT指数の各国・地域ベース

■株式の配当利回り算出にあたり
用いた指標は以下のとおりです

- ・日本: TOPIX〔東証株価指数〕
- ・オーストラリア: S&P/ASX200指数
- ・シンガポール: シンガポールST指数
- ・米国: S&P500種指数
- ・英国: FT100指数
- ・フランス: CAC40指数

※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

※上記は切り捨てにて端数処理しています。

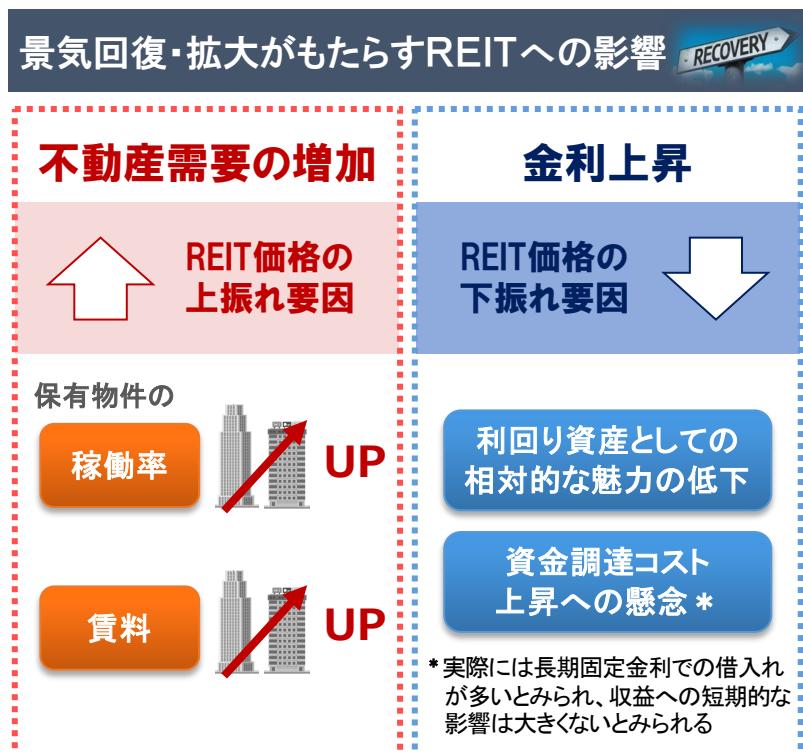
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

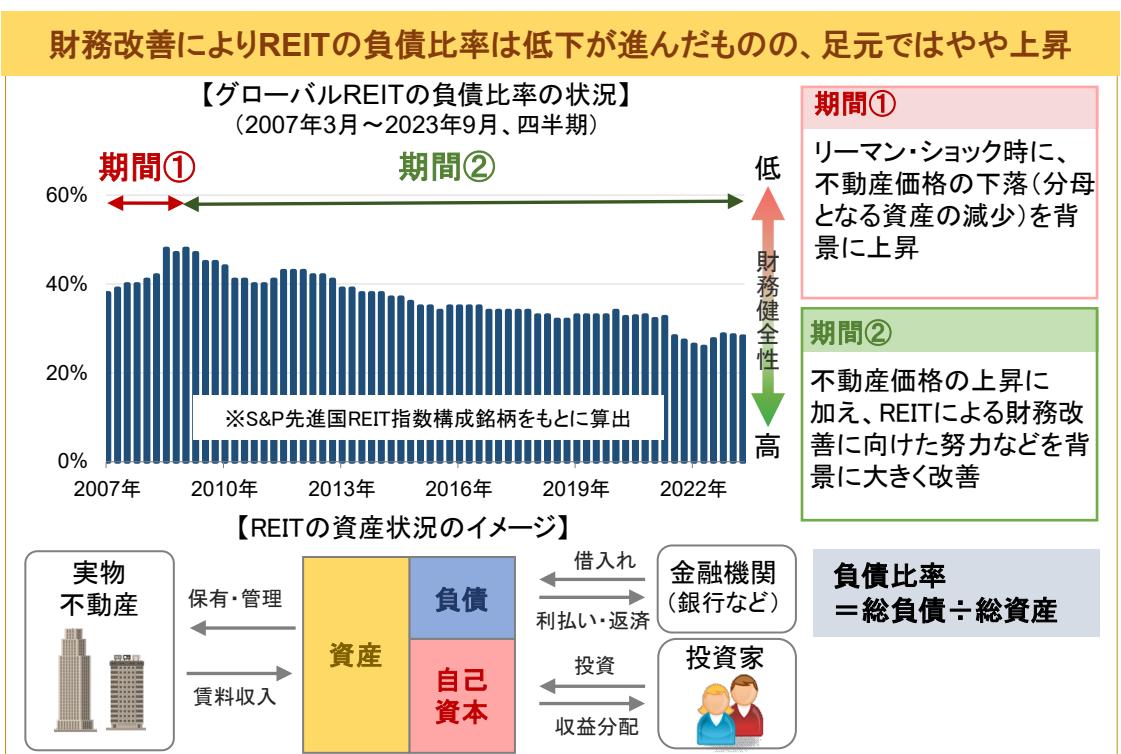
金利上昇がREITに与える影響



- 景気回復に伴なう金利上昇は、利回り資産としてのREITの相対的な魅力の低下や、資金調達コストの上昇といった懸念をもたらす一方、景気回復は不動産需要の増加などをもたらすことから、REITの収益に追い風となると考えられます。
- 2009年以降は、財務改善によりREITの負債比率は概ね低下傾向が続き、金利上昇の影響を受けにくくなっていますが、足元では若干の上昇がみられます。



※上記のイメージは、実際とは異なる場合があります。



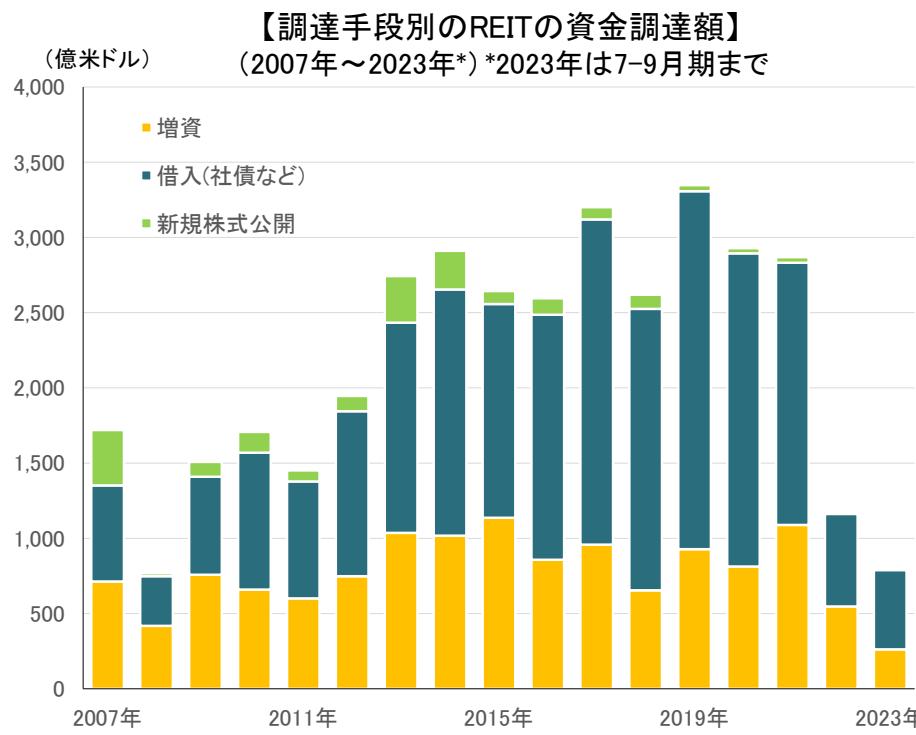
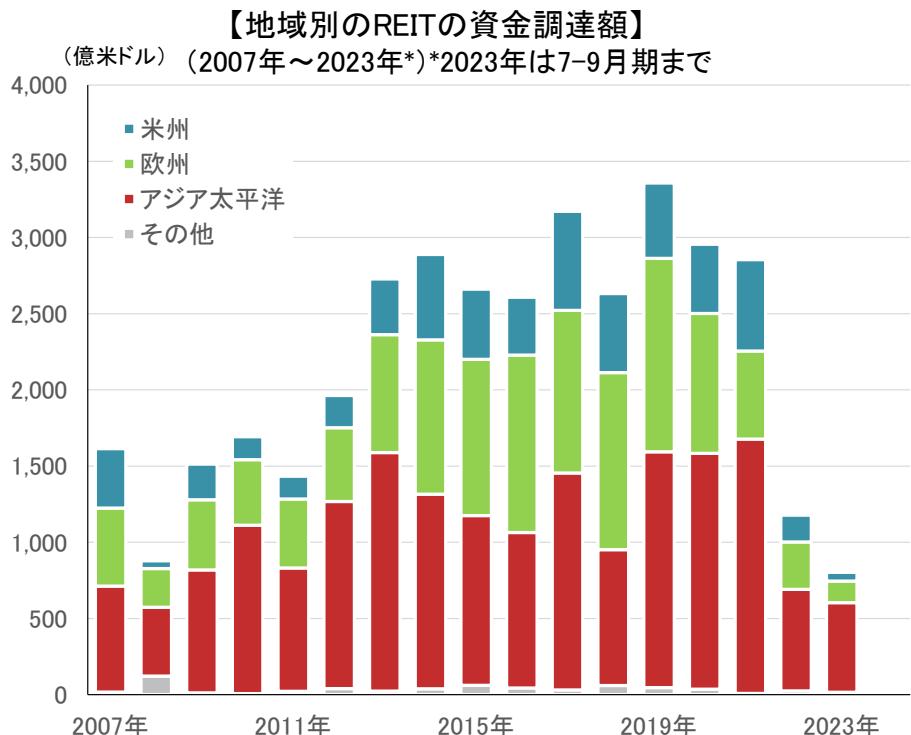
(出所)ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

資金調達額は、足元では低調



- 世界的な低金利などを背景に、借入による資金調達が増加し、2013～2021年のREITの資金調達額は、年間で2,000億米ドルを超える水準が続きましたが、2022年以降、金利上昇の影響から大幅に減少しました。
- REITにおける資金調達は物件の取得につながり、収益向上に結びつく傾向にあることから、動向が注目されます。



(ラサール インベストメント マネジメントほか信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

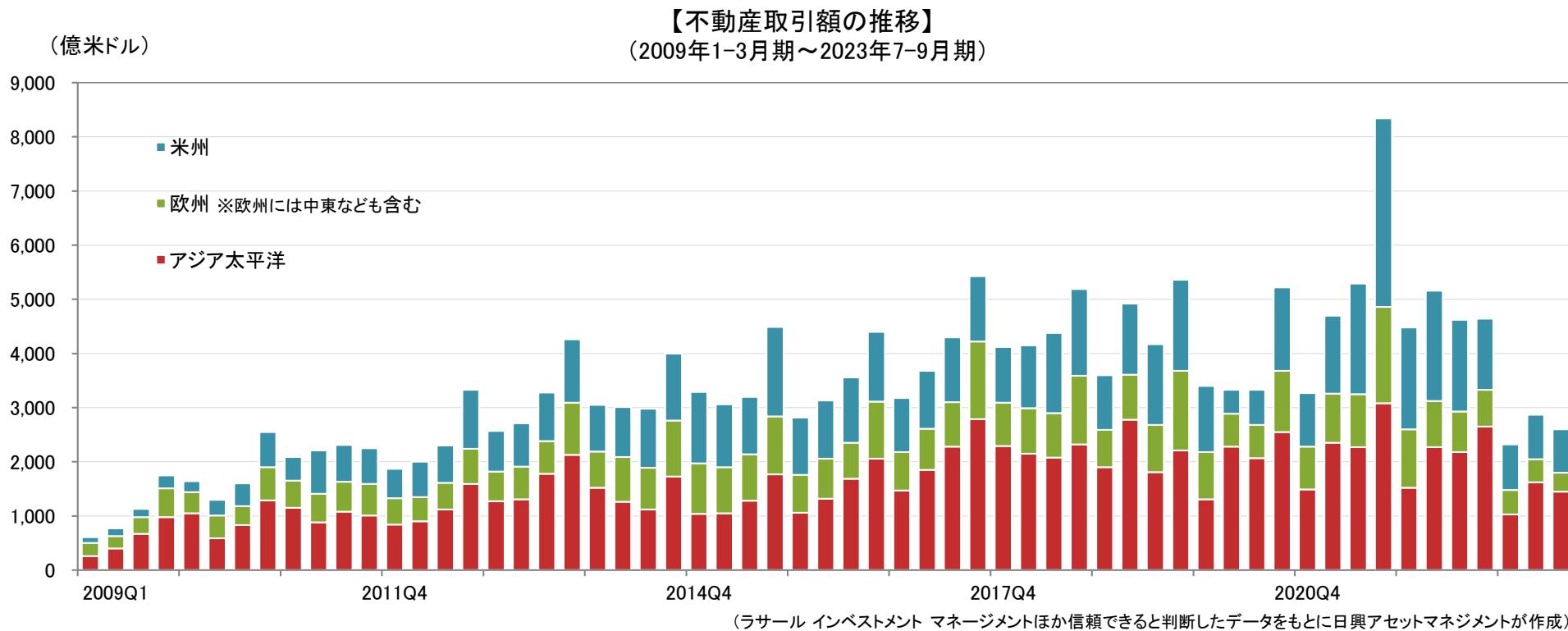
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

足元の不動産取引は、減少



- 2022年通期は、物件取引が活発だった2021年からの流れを受け、相対的に堅調な取引状況となりました。
- 2023年7-9月期の不動産取引額は、前年同期比で減少しました。
- 金利上昇で借入コストが上がっている米国などで取引が減少しています。



※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

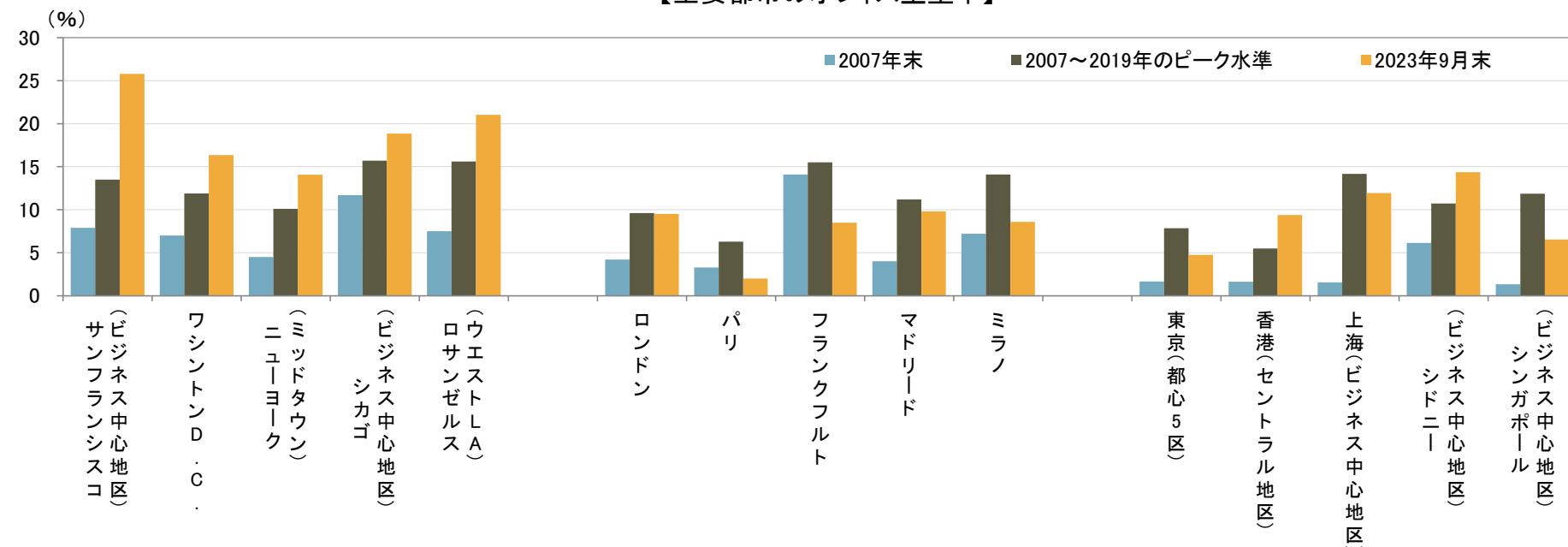
■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■ 指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

動向が注目される主要都市のオフィス空室率



- 近年、主要都市におけるオフィス空室率は、リーマン・ショック後(2007~2019年)の最悪時と比べ、米国やアジア太平洋の一部の主要都市で上昇しました。2020年のコロナ・ショック以降、リモートワークが普及し、多くの企業がオフィスの形態を見直したことが、主な要因と考えられます。

【主要都市のオフィス空室率】



米国

欧州

アジア太平洋

(ラサール インベストメント マネジメントほか信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■ 指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

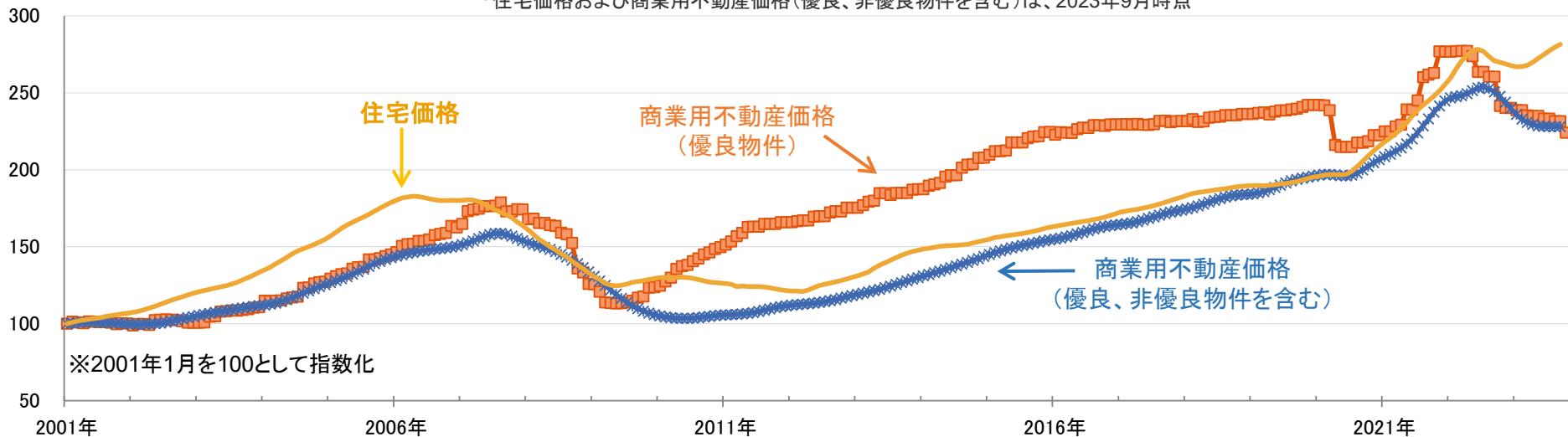
〈米国〉商業用優良物件の価格は低下



- 米国では、2009年頃を底に不動産価格は概ね上昇基調で推移し、リーマン・ショック前の水準を大きく超えており、REITの資産価値は依然として高い水準です。
- しかし足元では、REITが投資対象としている商業用不動産(優良物件)の価格は、低下がみられます。依然として高い水準にはあるものの、主にオフィスのファンダメンタルズが弱く、空室率が上昇し、賃料の伸びが鈍化していることなどが背景にあるとみられます。

【米国の不動産関連の各価格指数の推移】(2001年1月～2023年10月*)

*住宅価格および商業用不動産価格(優良、非優良物件を含む)は、2023年9月時点



- 住宅価格は、S&P/ケース・シラー20都市圏住宅価格指数(全米の主要20都市圏における一戸建て住宅の再販価格を基に算出され、S&P社が公表)
- 商業用不動産価格(優良物件)は、Green Street Advisors CPPI Index (REITによる不動産の実際の取引価格および主に一等地に位置する優良物件を時価評価にて算出しており、交渉途中や契約段階での不動産価格(気配値)を反映するため、不動産価格の動向をよりタイムリーに表象するとされています。)
- 商業用不動産価格(優良・非優良物件を含む)は、Moody's/REAL RCA Index(ニューヨークに本社を置く、商業用不動産投資市場の専門調査会社 Real Capital Analytics社によって集計された不動産取引価格データに基づき、Moody's社が算出しています。優良・非優良物件を含むものの優良不動産の比重が高い傾向があります。)

(ラサール インベストメント マネージメントほか信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■ 指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

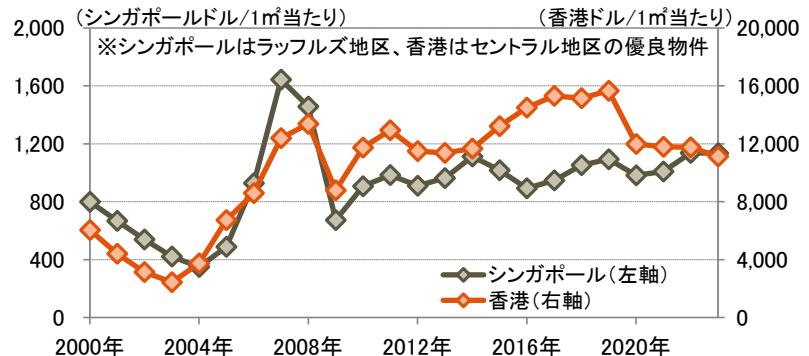
アジア・オセアニア主要都市の賃料推移



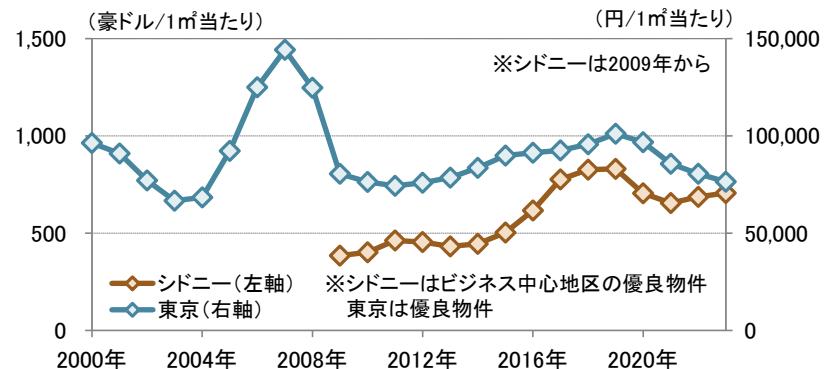
年間賃料の推移 (2000年～2023年*) *2023年は9月

シンガポール・香港

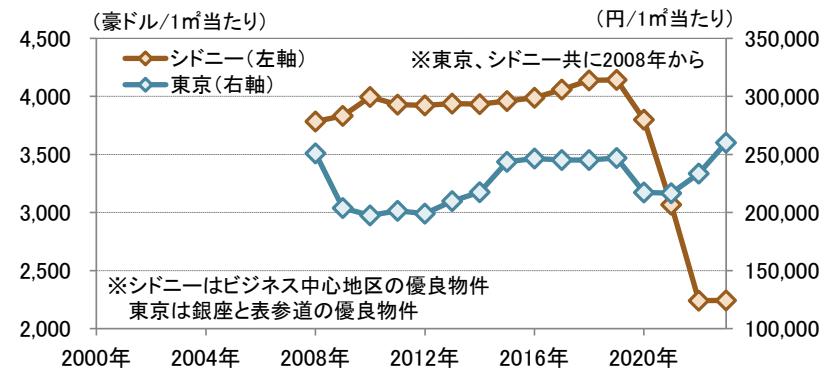
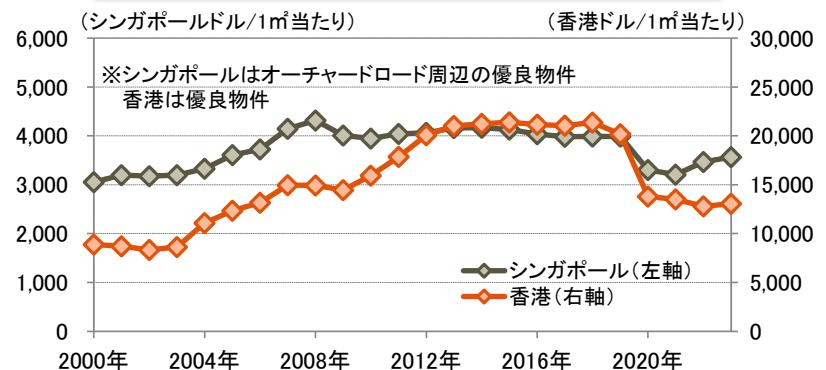
オフィス



シドニー・東京



商業施設



(出所) ジョーンズ ラング ラサール、ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

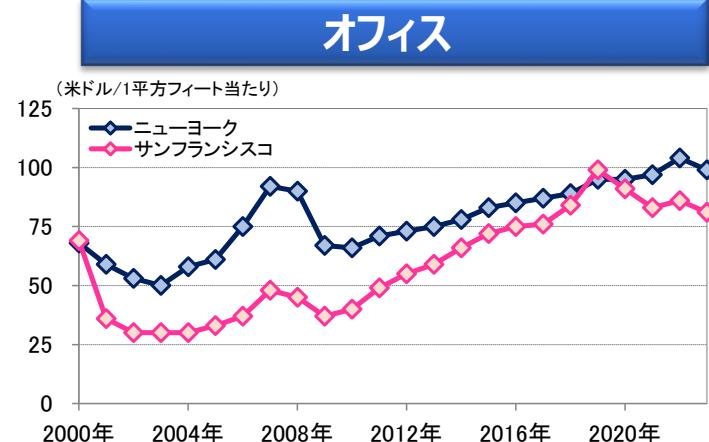
■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■ 指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

欧米主要都市の賃料推移

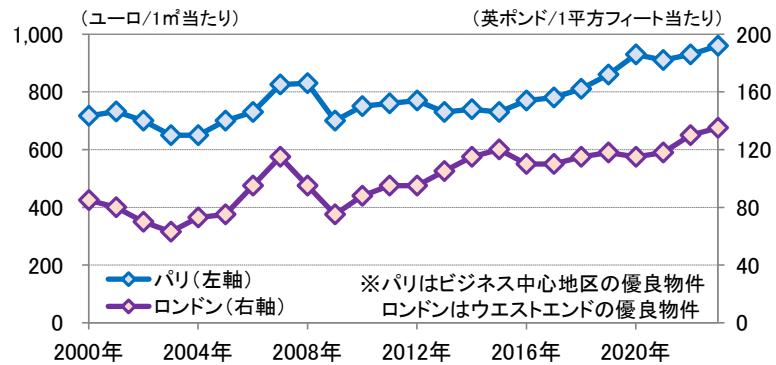


年間賃料の推移 (2000年～2023年*) * 2023年は9月

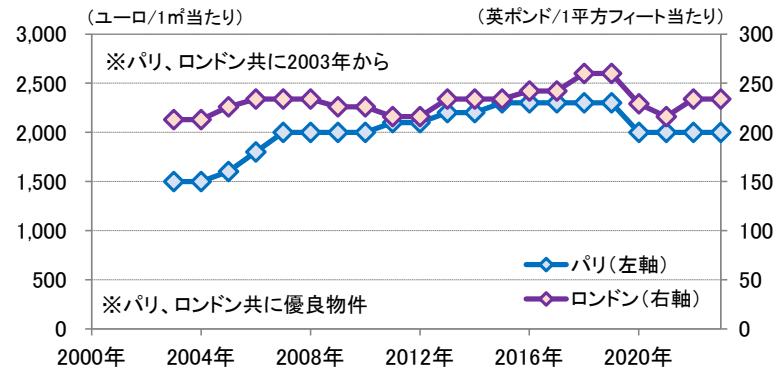
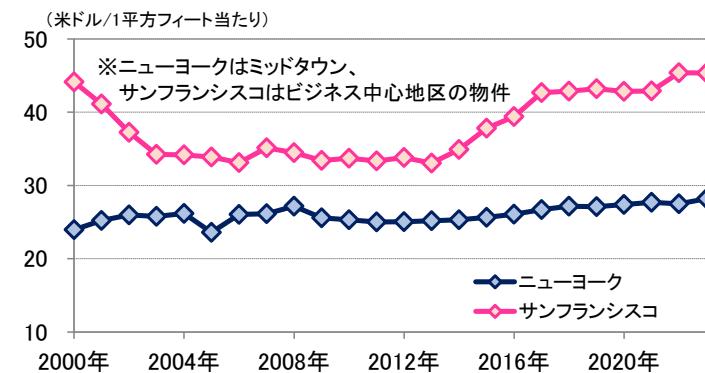
米国



欧洲



商業施設



※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

(出所) ジョーンズ ラング ラサール、ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ

セクターによって賃料成長見通しはマチマチ

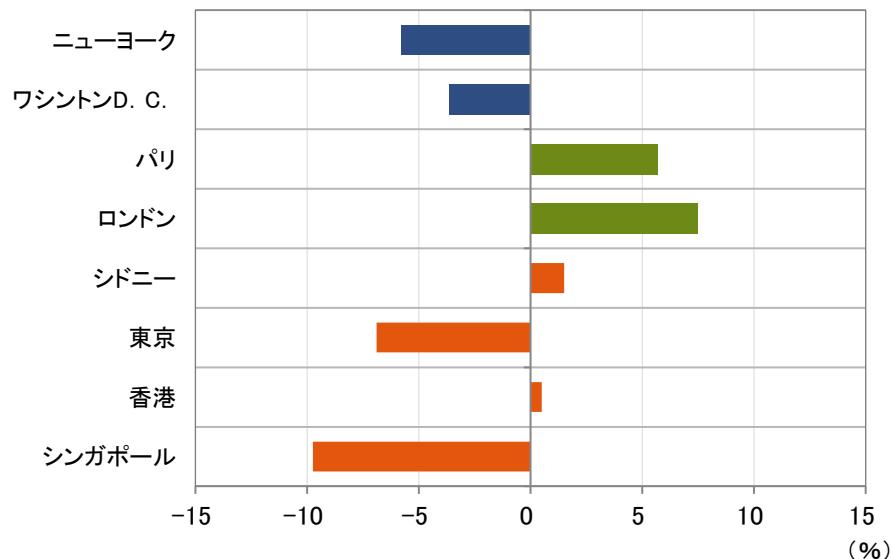


- オフィスについては、シンガポールや東京などで賃料成長の悪化が見込まれる一方、ロンドンやパリなどでは堅調な賃料成長が予想されています。
- 一方で、需要が高まる物流施設については、東京を除く多くの都市で良好な賃料成長が見込まれています。

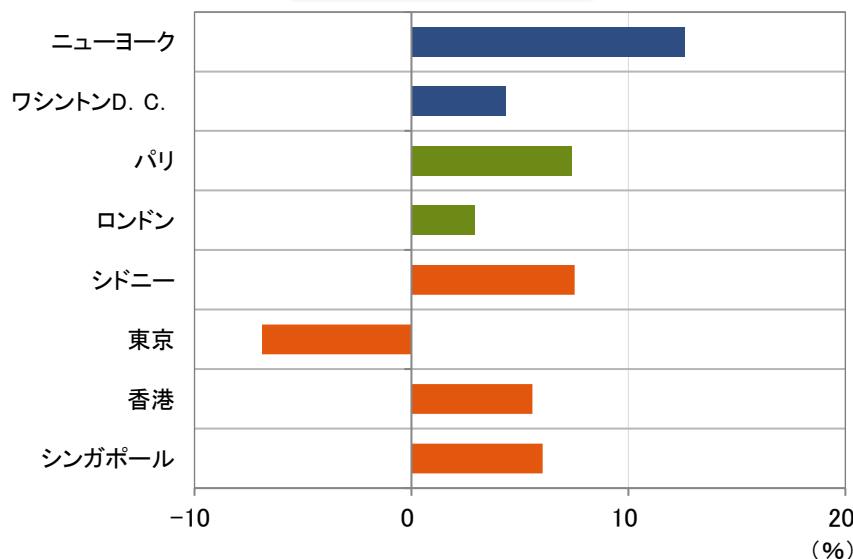
【主要都市の賃料の累積成長率予想】

(2023年～2024年、2023年9月時点)

オフィス



物流施設



(ラサール インベストメント マネジメントほか信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は予想であり、将来を約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■ 指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

REITによる物件取得などの事例のご紹介



*¹ トリプルネットリースとは、不動産にかかる税金・保険料・修繕費をテナントが負担する賃貸借形態

*² セール・アンド・リースバック取引とは、物件の売却を行なった後、その物件の賃貸契約を結び、引き続きその物件を利用する取引



VICIプロパティーズによる取得物件



リアルティ・インカムによる取得物件

VICIプロパティーズ（米国、トリプルネットリース^{*1}REIT）

- ◆ 2023年10月に、38のボーリング場を中心とするエンターテインメント施設の取得を発表
- ◆ セール・アンド・リースバック取引^{*2}による総取得額は約4億3,290万米ドル（約657億円）
- ◆ 物件はボーリング場運営会社から取得。運営会社は物件売却後にテナントとして入居予定

リアルティ・インカム（米国、トリプルネットリース^{*1}REIT）

- ◆ 2023年8月に、他社とのジョイント・ベンチャーを通じ、ラスベガスの大型カジノホテルの一部持分の取得を発表
- ◆ 同社の投資額は約9億5,000万米ドル（約1,383億円）
- ◆ 物件は、客室数約4,000室、カジノ以外にも最新鋭の会議・イベント施設を備えている

レックスフォード・インダストリアル・リアルティ（米国、物流施設REIT）

- ◆ 2023年7-9月期に、物流施設3棟の取得を発表
- ◆ 取得額は約4,620万米ドル（約69億円）
- ◆ 同社は、物流施設の中心地である南カリフォルニアに物件を保有

キムコ・リアルティ（米国、商業施設REIT）

- ◆ 2023年8月に、バージニア州のショッピングセンターの取得を発表
- ◆ 取得額は約1億7,250万米ドル（約251億円）
- ◆ 取得物件には、全米でも評価の高いスーパーマーケットを中心、レストランや医療施設などがテナントとして入居

※上記は2023年7～10月に行なわれた、各市場の代表的なリートによる物件取得に関する発表などの例です。

※上記において円換算した各金額は、各事例の物件取得発表月などの月末の為替レートを用いて日興アセットマネジメントが算出しています。

使用した為替レートは、1米ドルあたり、145.54円(2023年8月末)、149.37米ドル(2023年9月末)、151.68円(2023年10月末)。なお、レックスフォードについては2023年9月末の為替を使用。

※上記物件を保有する銘柄について、売買を推奨するものではありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および、将来の個別銘柄の組入れまたは売却を示唆するものではありません。

※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

(出所)各社公表資料などからラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ作成

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■ 指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

グローバルREIT投資の魅力

特徴ある様々な物件への分散投資 ①



- REIT各社は、オフィスや商業施設、住宅といった様々な用途の物件を保有しています。
そのため、グローバルREIT全体に投資をすることで、「投資物件の分散」を行なうことができます。



トランクルーム

- セルフストレージともいい、個人向けのレンタル収納スペースのこと
- 引っ越しの一時荷物預けや、狭小住宅における収納スペース確保のため、需要は多く、不況時でも比較的影響が少ない



オフィス

- 賃料は企業収益によって左右される傾向があり、景気変動との連動性が比較的高い
- 賃貸借契約期間は概ね3年（欧州地域では比較的長期契約）で、固定賃料が一般的

分散型

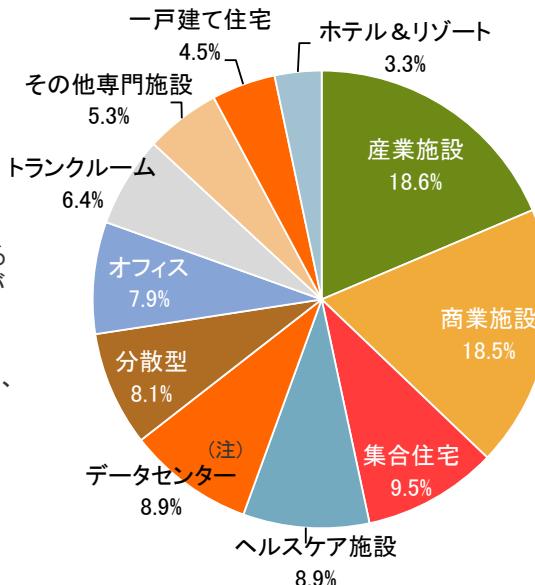
- 2種類以上の不動産タイプにわたり、多角的に展開



ヘルスケア施設

- シニア住宅や高度看護施設、医療用ビル、病院などの施設
- 賃貸借契約は長期で、安定的な収益が期待できる
- 保険制度の改正が賃料に影響する可能性がある

【グローバルREITの保有物件別構成比率】 (2023年11月末時点)



産業施設

- 物流施設や、鉄道、空港、港湾、発電所などのインフラ施設
- 賃貸借契約は長期かつ固定が多く、安定的な収益が期待できる



商業施設

- 百貨店や、ブランド店などが集まるショッピングモール、日用品を主に扱うショッピングセンターなど
- 賃貸借契約は長期かつ固定が主流だが、売上歩合賃料が組み合わされることがある



住宅(集合住宅、一戸建て住宅)

- 景気変動の影響が比較的少ない
- 人口や世帯の増加率、失業率で稼働率が左右される傾向にある
- 一般的に短期の賃貸借契約が多い



(注) データセンターについては、次ページ「特徴ある様々な物件への分散投資 ②」をご参照ください。
■構成比は、S&P先進国REIT指数(米ドルベース)に基づきます。
また、保有物件名はGICS®(世界産業分類基準)の産業サブグループに基づき分類されています。
※端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。
※写真はイメージです。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

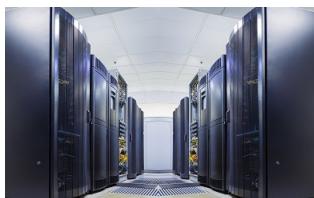
■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指標に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指標の算出元または公表元に帰属します。

特徴ある様々な物件への分散投資 ②



- 近年では、オフィスビルや商業施設といった建物のほか、通信量の拡大により需要が高まっている、データセンター・セルタワーを保有する特化型のREITが大きく成長しています。そのほか、保育園を保有するREITなど様々な特化型のREITがあります。

データセンターREIT



ネットワーク・サーバーや通信機器などの設備を備える専用施設(データセンター)を主に保有するREITです。

クラウド・コンピューティングやAI(人工知能)技術の利用拡大、IoT(モノのインターネット化)の普及などを背景に、大容量のデータに対応できるITシステムへの需要が高まっており、今後も、データセンターREITの成長を支える原動力になると考えられます。

セルタワーREIT



無線電波塔(セルタワー)を保有・管理し、それらを複数の無線事業者(テナント)に賃貸するREITです。

米国では、一般に通信会社は無線電波塔を賃借で利用しています。無線電波塔の賃貸は、長期契約を基本としており、キャッシュフローが比較的安定していることに加え、追加コストが少なく複数のテナントに賃貸が可能となるなど規模の経済性があり、需要の高まりによる収益拡大が期待されます。

そのほかに…

近年、ニッチな分野の物件を保有するREITがみられるようになっており、今後の成長が期待されます。

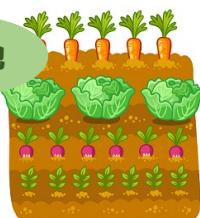
保育園



学生寮



農作地



※写真はイメージです。

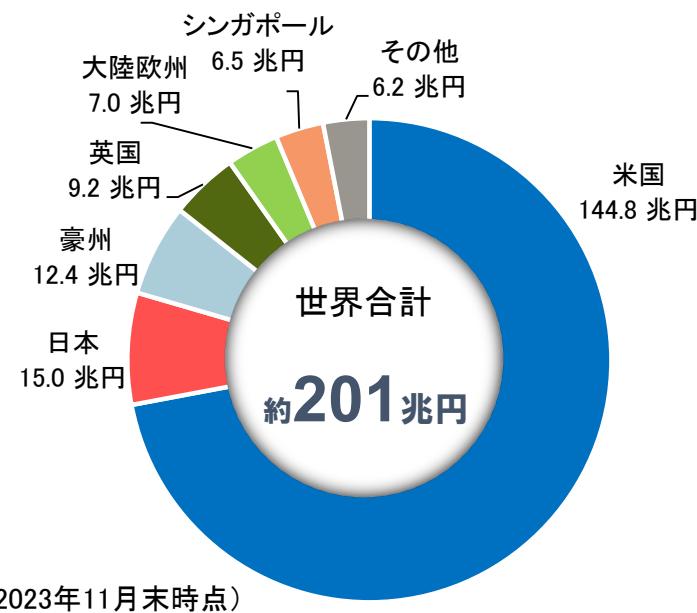
■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

様々な国・地域への分散投資 ①

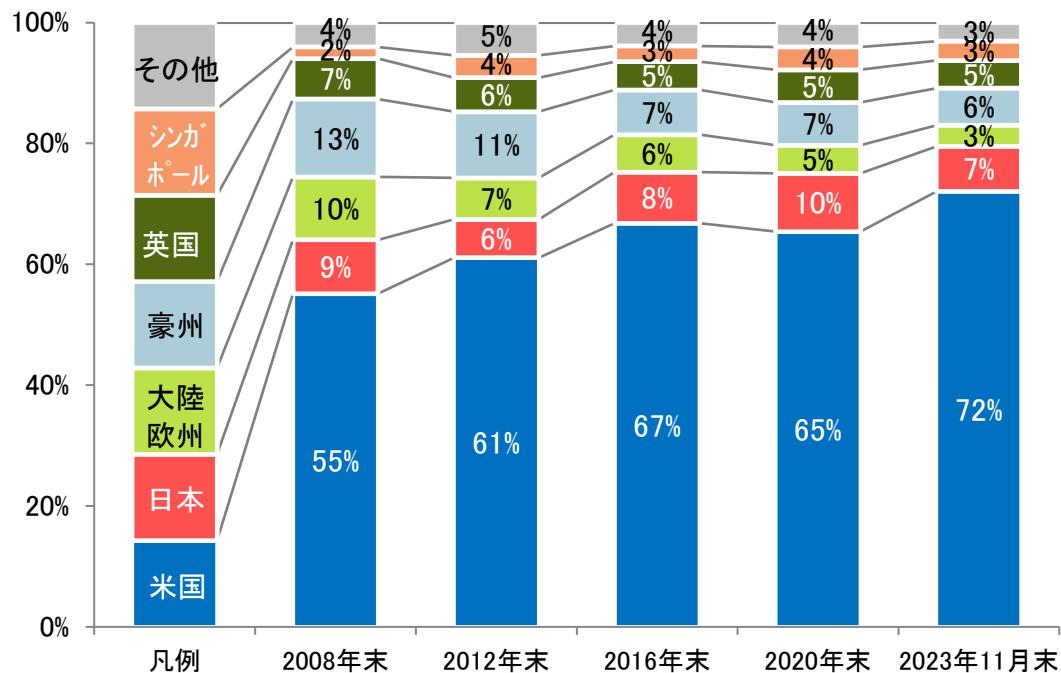


- REITは1960年に米国で誕生し、オランダ、オーストラリアなどでも制度化されました。
その後、2001年には日本でもREIT市場が開設され、次いでアジア諸国や欧州でREIT制度導入が続きました。
なお、REIT市場の規模を示す時価総額をみると米国が最も大きくなっています。

【国別構成比(時価総額ベース)】



【国別構成比(時価総額ベース)の推移】



■REITの構成比は、S&P先進国REIT指数(米ドルベース)に基づきます。
※各国・地域の時価総額は、日興アセットマネジメントが円換算しています。

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

※端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

様々な国・地域への分散投資 ②



- 国・地域でそれぞれREITの値動きは異なる傾向があるため、投資対象の国・地域を分散することにより、比較的安定したパフォーマンスが期待されます。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年*
欧州	28.8%			米国 59.4%		欧州 20.0%
シンガポール	25.7%			グローバル 48.3%		米国 17.1%
日本	25.7%			豪州 33.9%		豪州 15.8%
グローバル	23.5%			欧州 31.5%		グローバル 14.9%
米国	23.2%			日本 20.2%		シンガポール 10.3%
日本 11.2%	豪州 18.3%			シンガポール 14.7%		日本 1.2%
香港 7.2%	香港 6.5%	豪州 1.4%	香港 13.7%	シンガポール 2.4%	香港 -2.1%	香港 -15.8%
米国 -6.4%		シンガポール -7.1%			日本 -5.0%	
グローバル -6.8%		米国 -12.1%			グローバル -13.5%	
豪州 -7.0%		グローバル -12.2%			米国 -13.8%	
シンガポール -7.5%		日本 -12.9%			豪州 -15.0%	
欧州 -22.5%		香港 -15.4%			欧州 -23.9%	
		欧州 -22.0%				

各国・地域REITの年間リターンと
分散投資の効果(円換算ベース)

(2018年～2023年*)

* 2023年は11月末現在

※S&P REIT指数の各国・地域別インデックス、グローバルは、S&P先進国REIT指数
(トータルリターン)を使用
(日本を除き、米ドルベースの指標を各時点の為替レートで日興アセットマネジメント
が円換算)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

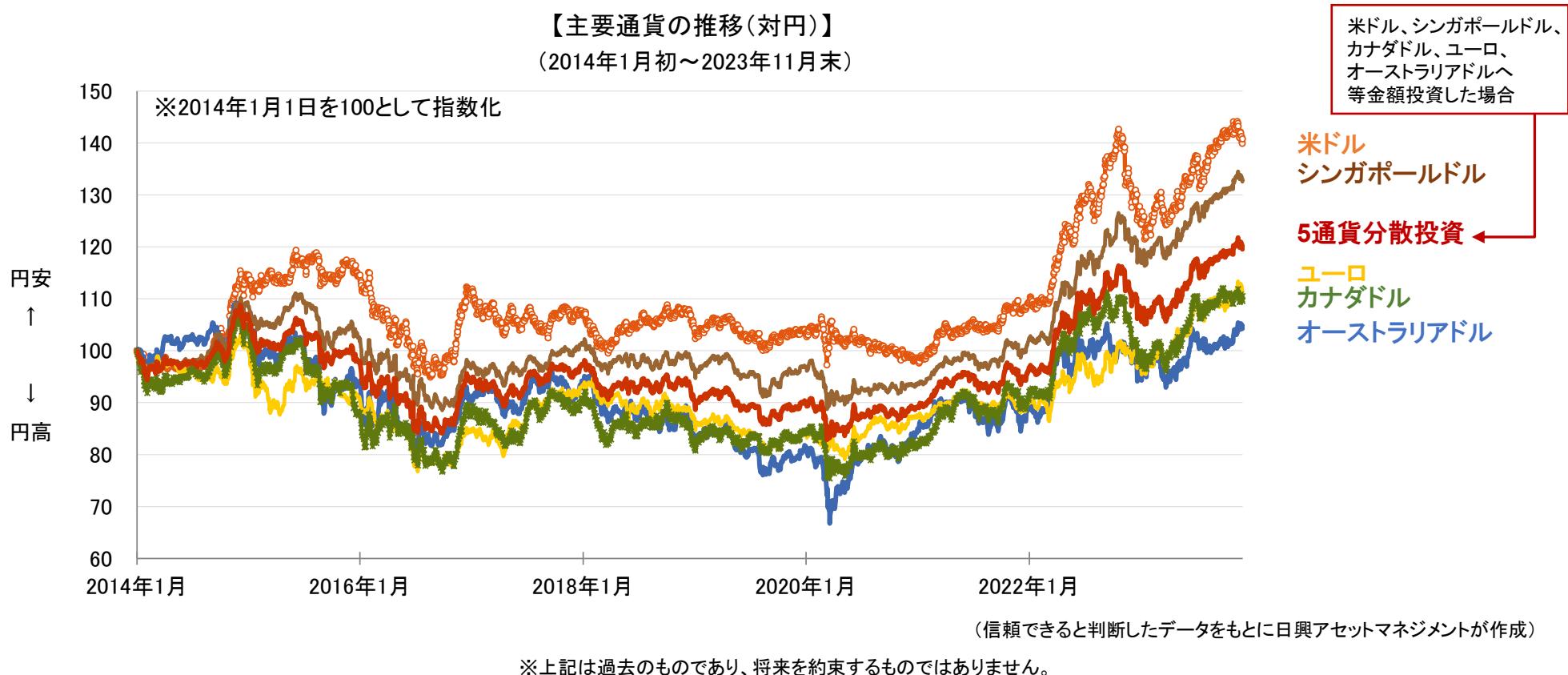
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■ 指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

通貨の分散投資効果



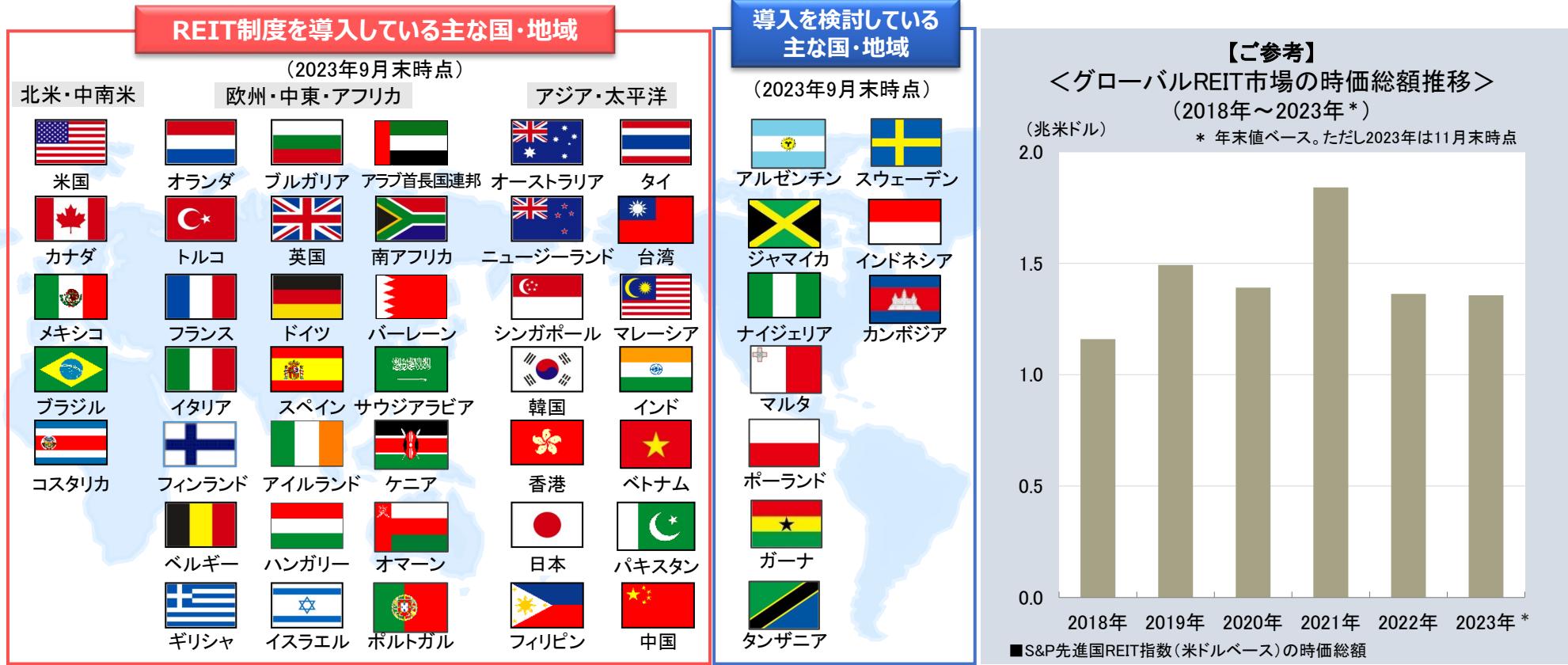
- グローバルREITへ幅広く投資を行なうことで、特定の通貨の変動の影響を抑えるといった、通貨の分散効果が期待できると考えられます。
- 「投資物件の分散」「国・地域の分散」に加え、「通貨の分散」もグローバルREIT投資の魅力の一つといえそうです。



期待される投資対象市場の拡大



- 新興国においてもREIT市場の創設やREIT制度導入が検討されています。REIT制度を導入する国・地域が増加することで、投資対象の拡大が見込まれます。



(NAREIT(全米不動産投資信託協会)の見解をもとにラサールインベストメントマネージメントセキュリティーズが作成)

*上記はあくまでもNAREITの見解であり、ラサールインベストメントマネージメントセキュリティーズの見解とは異なります。

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

REIT投資の主なリスク

- REIT(不動産投信)は、不動産を運用対象とする商品で、かつ、市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など、様々な要因で分配金や価格は影響を受けます。
- 不動産の価格は、不動産市況、社会情勢その他の要因を理由として変動します。さらに不動産の流動性は一般に低く、望ましい時期に売却することができない可能性、売却価格が下落する可能性などがあります。元本が保証された商品ではありません。
- REIT(不動産投信)は、一般的の法人と同様に倒産のリスクがあります。法的倒産手続きを開始した場合、本投資証券の価格が著しく下落し、無価値になることも予想されます。
- 不動産について、火災、爆発、水災その他の事故について、火災保険などの保険契約で支払われる上限額を上回る損害が発生した場合には、著しい悪影響を受ける可能性があります。
- 地震、噴火、津波などの災害により不動産が滅失、劣化または毀損し、その価格が影響を受ける可能性があります。
- 不動産からの収入が減少する可能性や、不動産に関する費用は増大する可能性があり、分配金額が悪影響を受けることがあります。
- 収益は、不動産の賃料収入に依存しています。賃料収入は、不動産の稼働率の低下、賃料水準の低下、テナントによる賃料の支払債務の不履行・遅延などにより減少する可能性があります。
- 退去するテナントへの敷金・保証金の返還、多額の資本的支出、未稼働不動産の取得などは、分配金額に悪影響を及ぼす可能性があります。

(本資料のご利用にあたって)

本資料には、Jones Lang LaSalle Inc.、LaSalle Investment Management Inc.、又はそれらの関係法人等(以下総称して、「JLL」といいます。)が作成し、もしくは取りまとめた、市場分析、市場予測その他の情報(以下総称して「本件情報」といいます。)が含まれていますが、本件情報は、特定ファンドのために、又は特定ファンドの推奨を目的として作成されたものではありません。本件情報には、主観的な見解、見通し、予測、評価、判断、分析等が含まれている場合があります。本件情報に関する正確性、完全性、信頼性及び実現可能性について、客観的な検証は行われておりません。JLLは、本件情報の正確性、完全性、信頼性及び実現可能性について、明示的にも黙示的にも、一切表明又は保証せず、何ら責任を負いません。本件情報は、時間の経過や金融市場・経済環境の変化等により陳腐化する可能性がありますが、JLLは、本件情報を更新し、又は訂正する義務を負うものではありません。JLLの書面による事前の明示的な承諾なく、本件情報の全部若しくは一部を領布し、又は第三者に提供する資料において引用することを禁じます。JLL及びそれらの役職員、従業者及び代理人は、本件情報を利用したこと又は本件情報に依拠したことによる起因するいかなる結果についても、一切責任を負いません。